



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(氏名) 竹田 光広
(氏名) 中澤 健夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5785-6325
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,029	2.0	11,351	△16.8	11,542	△16.0	6,332	△20.1
26年3月期	128,489	11.7	13,649	8.7	13,739	9.2	7,920	8.3

(注) 包括利益 27年3月期 6,402百万円 (△19.1%) 26年3月期 7,910百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	199.53	—	20.2	19.0	8.7
26年3月期	248.80	—	27.8	24.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,020	31,186	50.3	1,019.68
26年3月期	59,296	31,532	53.2	990.22

(参考) 自己資本 27年3月期 31,186百万円 26年3月期 31,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,730	△3,249	△1,328	5,585
26年3月期	6,828	△3,072	△4,472	5,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	47.00	67.00	2,133	26.9	6.8
27年3月期	—	20.00	—	58.00	78.00	2,410	39.1	7.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	58.00	78.00		33.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	63,024	6.9	2,996	△14.2	2,967	△16.5	1,701	△13.1	56.29
通期	141,401	7.9	11,686	3.0	11,669	1.1	7,103	12.2	235.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	37,800,000 株	26年3月期	37,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,215,124 株	26年3月期	5,956,024 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,736,481 株	26年3月期	31,833,954 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,657	0.4	10,792	△17.1	11,015	△16.2	6,285	△18.2
26年3月期	118,212	10.9	13,020	12.8	13,145	13.5	7,679	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	198.06	—
26年3月期	241.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	57,414		30,363		52.9		992.76	
26年3月期	55,299		30,754		55.6		965.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,363百万円 26年3月期 30,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 10
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(金融商品関係)	P. 32
(有価証券関係)	P. 33
(デリバティブ取引関係)	P. 34
(退職給付関係)	P. 35
(ストック・オプション等関係)	P. 36
(税効果会計関係)	P. 37
(資産除去債務関係)	P. 39
(セグメント情報等)	P. 40
(1株当たり情報)	P. 42
(重要な後発事象)	P. 43
6. その他	P. 44
(1) 役員の変動	P. 44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られ、景気も緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安などによる原材料価格の高騰や生活必需品の価格上昇、消費税率引上げ後の消費マインドの低迷などにより、個人消費は弱含みで推移いたしました。

衣料品小売業界においては、都市部を中心に訪日外国人客の売上増加が見られたものの、全国各地での局地的豪雨や相次ぐ台風の上陸、11月の全国的な高気温など、衣料品販売にとっては厳しい環境となりました。お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動も影響し、先行きの不透明さが続いております。

このような状況の下、株式会社ユニテッドアローズにおきましては、平成27年3月期の単年度経営スローガンとして「創造的商人魂」を掲げました。お客様にワクワク・ドキドキしていただくことを第一に考え、社員全員が創意工夫し、当社にしかできない付加価値を創造し続けることでブランド価値を高めることを目指しました。

このスローガンの達成に向け、「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」を重点取組課題に設定し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

商品部門では、競合他社に対して競争力のある商品開発を行いました。当連結会計年度においては、きれいめテイストやスポーツテイストのトレンドに対応することでトレンチコート、カットソー、スニーカー、スカートなどのヒット商品を創出いたしました。価値ある物を購入したいというお客様の消費意識に沿った調達により、海外仕入品を中心とした高額アウターの売上増加にもつなげました。

宣伝部門では、一人でも多くのお客様にご来店いただけるような販売促進活動を推進いたしました。ツイッターやフェイスブックを通じた新入荷商品のご案内などに加え、写真共有サービスのインスタグラムを使ったスタイリング画像の紹介など、各種 SNS ツールを使った情報発信を行ないました。実店舗では人気ブランドと共同した各種イベントを多数開催し、来店喚起に努めました。

販売部門では、情熱的な接客とスタイリング提案でお客様にワクワク・ドキドキを提供することを目指しました。自社運営のネット通販サイト「ユニテッドアローズ オンラインストア」では、実店舗への商品取り寄せサービスの対応店舗を拡大し、オンライン（ネット通販）からオフライン（実店舗）へのご案内を積極的に実施することで、接客サービス機会の創出につなげました。同オンラインストアでは、お客様が購入検討されている商品とご自身が同オンラインストアで過去に購入した商品やお手持ちのアイテムをヴァーチャルにサイズ比較できるサービスを開始し、ネット通販利用時の利便性を向上させました。

出退店では、ユニテッドアローズ事業：4店舗の出店、1店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング事業：5店舗の出店、3店舗の退店、クロムハーツ事業：1店舗の出店、スモールビジネスユニット：6店舗の出店、3店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店を実施し、当連結会計年度末の小売店舗数は221店舗、アウトレットを含む総店舗数は242店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、小売やネット通販の伸長等により増収となりましたが、アスぺジ等の新規ブランドにかかる宣伝販促費や店舗人件費の増等により減益となりました。出退店ではフェリージ1店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の直営店舗数は17店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、新規出店に伴う増収のほか、展開するマーケットに適した価格戦略の見直しを実施したこと等に伴い、既存店およびネット通販が好調に推移し、増収増

益となりました。出退店では9店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は73店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は、直営店の「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ 台北店」を5月にオープンいたしました。10月にオープン1周年を迎えた「ユナイテッドアローズ 台北店」では、「ユナイテッドアローズ 原宿本店 メンズ館」内のコンセプトストア「ユナイテッドアローズ&サンズ」のコーナー展開を開始することで最先端のデザイナーズ商品を品揃えし、ファッショントレンドに敏感なお客様層から高い評価をいただいています。なお、当連結会計年度末の店舗数は2店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、新店出店に伴う増収、ネット通販の伸長等により、前期比2.0%増の131,029百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+通販既存店売上高前期比は97.7%となりました。売上総利益率は円安の影響や値引き販売の増等に伴い、前期から1.4ポイント減の51.9%となり、売上総利益額は前期比0.7%減の68,046百万円となりました。販売費及び一般管理費は、グループ各社での新規出店等による人件費の増、在庫増に伴う物流関連コストの増や商品系基幹システム刷新に伴うITコストの増等に伴い、前期比3.4%増の56,695百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は11,351百万円(前期比16.8%減)、経常利益は11,542百万円(前期比16.0%減)、当期純利益は6,332百万円(前期比20.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、41,438百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い商品が2,957百万円、貯蔵品が144百万円、現金及び預金が167百万円それぞれ増加した一方、未収入金が179百万円、繰延税金資産が456百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.4%増加し、20,582百万円となりました。

これは、主として償却、減損等により有形固定資産が337百万円、ソフトウェアの償却等により無形固定資産が61百万円減少した一方、差入保証金の増加等により投資その他の資産が476百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、62,020百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、24,101百万円となりました。

これは、主として短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,322百万円、それぞれ増加したものの、未払法人税等が2,157百万円、賞与引当金が422百万円、役員退職慰労金が309百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて154.7%増加し、6,731百万円となりました。

これは、主として長期借入金が3,996百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、30,833百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、31,186百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が4,198百万円増加した一方、自己株式が取得により4,614百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、当連結会計年度末には、5,585百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,730百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,495百万円、減価償却費1,801百万円およびその他流動負債の増加額668百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3,102百万円および法人税等の支払額5,871百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,249百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,299百万円および差入保証金の差入による支出549百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,328百万円（前連結会計年度比70.3%減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が100百万円、長期借入金の借入れによる収入が6,000百万円あった一方、自己株式の取得による支出4,614百万円、配当金の支払額2,132百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月期	当連結会計年度 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	243.5	217.6
債務償還年数 (年)	0.7	2.2

インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.4	125.3
------------------	-------	-------

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

当社の配当の基本方針につきましては、成長拡大に向けた事業投資に必要な内部留保とのバランスを配慮しつつ、経営環境・財務状況などを勘案しながら、連結配当性向 30%を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

平成27年3月期につきましては、期末配当金を1株につき58円、年間配当金を1株につき78円（連結配当性向39.1%、連結DOE7.7%）とさせていただきたく存じます。平成27年3月期は通期業績が期初予想を下回りましたが、1株当たり年間配当金を期初予想額のまま据え置いたため、配当性向が期初予想の30.1%から39.1%となりました。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき20円、期末配当金：1株につき58円、年間配当金：1株につき78円（予想連結配当性向33.2%）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではございませんのでご留意下さい。

①商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

②品質に関わるリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす可能性があります。

④取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できない可能性があります。また、不動産価格の上昇に伴う賃借料の高騰により店舗の収益性が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が発生し、状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理に関するリスク

当社グループでは多くの個人情報を取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、コンピュータウィルスやサイバーテロ、従業員や委託先の管理ミス等の要因により個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や法的な責任の追及によるコストの発生等、業績への影響が発生する可能性があります。

⑥自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループの店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他一般的な事業リスク

当社グループは主に日本国内で店舗展開を行っているため、消費増税や天候不順等による日本経済の停滞に伴う消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、市場のグローバル化や新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

一方、海外事業においては、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、さらには、自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

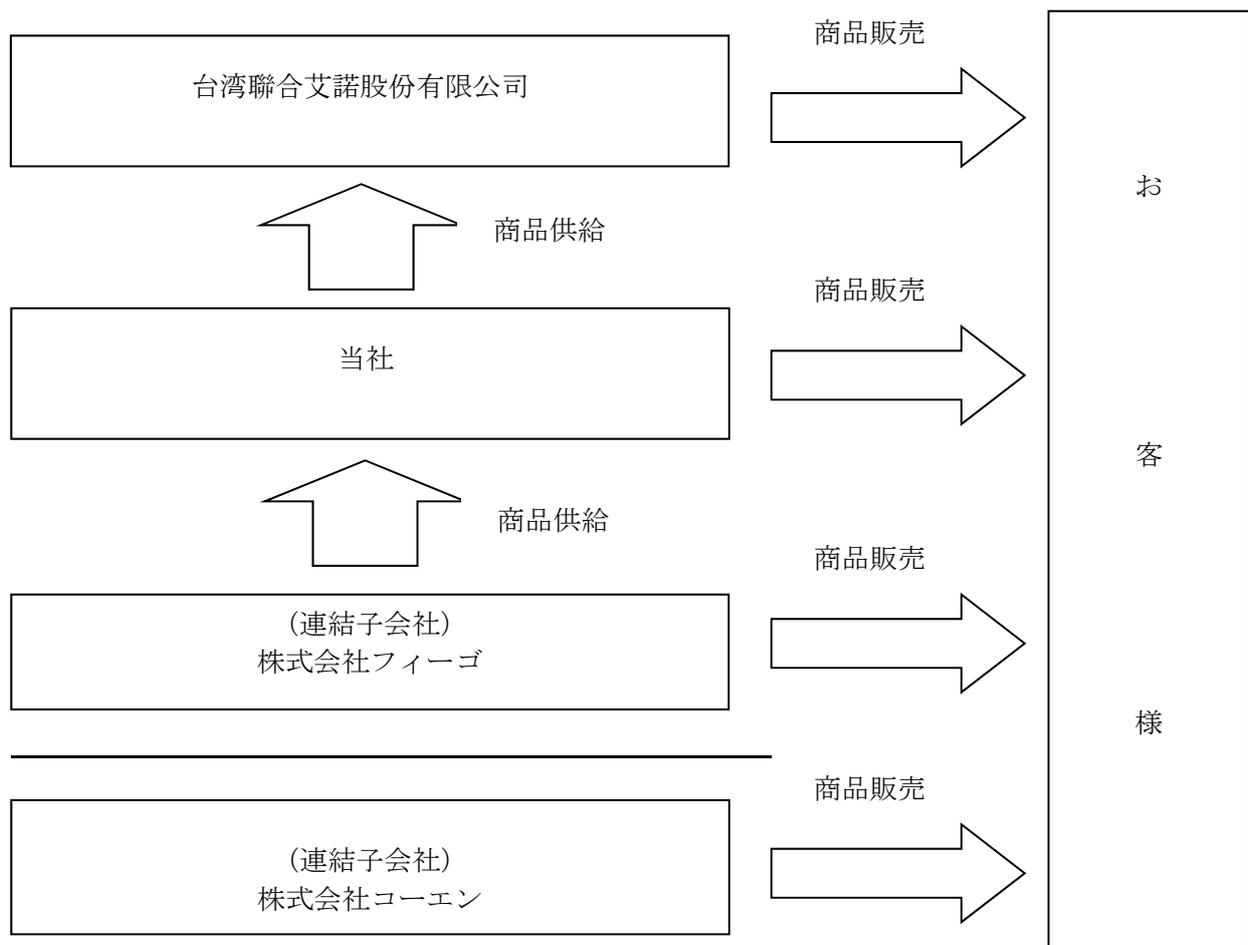
なお、以上のような外部環境の変化により、当社グループの事業戦略が計画通りに進捗できなかった場合、状況によっては減損損失の計上等の会計上への影響も懸念されます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司の計4社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この創業当初からの志である「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」に加え、当社グループが「世界に通用する企業ブランド」となることを目指し、平成24年10月に新たな経営理念として「私たちは、世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観を創造し続けます」を掲げました。

同時に、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」について、現場から経営まであらゆる企業活動における判断の拠り所として今まで以上に徹底すべく、遵守すべき「ルール」から「社是」へ位置づけを改めました。

これらの経営理念および社是の下、当社では社会との約束として5つの価値創造を掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であります。当社ではこれらのうち、お客様価値の創造を最も重視し、他の4つの価値を等しく高めることがお客様価値の向上につながり、お客様価値の創造が達成されて初めて、他の4つの価値が意味を成す、と考えております。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では長期的な目標として平成25年5月に新たに平成34年3月期(2022年3月期)を最終年度とする長期ビジョン「UA VISION 2022」を策定いたしました。

当社が今後も安定的に成長拡大していくためには、移り変わる外部環境・消費マインドに柔軟に対応できる「変化への対応力」の強化、迫り来るボーダーレス時代に向けた「国際対応力」の醸成、そして徹底的なお客様満足追求に向けた「時代対応による進化」をし続けることが必要不可欠であります。これらを踏まえ、「UA VISION 2022」のスローガンとして以下を掲げます。

「ニッポンにユニテッドアローズあり。私たちは世界中のお客様からも注目され、愛される、お客様満足日本一のファッション小売企業を目指します」

このスローガンの実現を目指すことより、当社グループが100年以上存続し、世界に通用する企業ブランドとなるための基盤を築いてまいります。

・「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略

「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略として、以下の3つを掲げます。

1. 時代対応と自己改革による既存事業の成長拡大

全ての既存事業について、たゆまぬ時代対応の積み重ねと自己改革により強みであるヒト(接客サービス)、モノ(商品)、ウツワ(店舗環境)を常に進化させることで、世界から注目される存在になることを目指します。同時に事業特性に応じた個別ミッションを設定することで、全事業が高い成長性と収益性を目指し、以下に掲げる新規事業開発および海外進出を収益面から支えます。

2. 次代の成長を担う新規事業の開発・育成による新たな価値提案

外部環境や消費マインドの変化により、今後もお客様のご要望がさらに多様化していくことは必至です。そのご要望にお応えし続けるため、次代の成長を担う新規事業の開発・育成を行なうことで、新たな価値提案を行なってまいります。

なお、前回の中期経営計画策定以降、衣料品および身の回り品をメインとした国内既存ドメイン内での成長拡大に加え、新規チャネル・新規ドメインへの進出を検討・実施してまいりました。その結果、収益性、成長性、マーケット規模・シェア等の観点から、新規チャネル・新規ドメインへのチャレンジは継続しつつも、当社が蓄積してきた強みを今後も最大限に進化・発展させることに

より国内既存ドメイン内にさらなる成長余地があると捉え、同ドメイン内での新規事業開発・育成を優先させてまいります。

3. 将来的な国際対応力の強化に向けた海外進出の開始

将来的な国際対応力の強化、世界市場における競争力の獲得に向け、海外への進出を果たしてまいります。長期ビジョン期間中における海外進出の最優先課題は、収益化を前提としつつ、出店および運営によるノウハウの蓄積および世界各国で展開を可能とするビジネスモデルの構築にあり、グローバルな規模の追求は次の長期ビジョン期間における課題と捉えております。なお、海外進出の際には、綿密な収益性の試算と厳格な撤退基準を設けることで、早期の収益化と万が一の場合の撤退意思決定の迅速化を図ります。

・「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策

「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策として、以下の3つを掲げます。

1. 商品、販売、宣伝部門の連携強化

当社の近年の業績回復における主要因の1つである商品、販売、宣伝部門の連携について、さらなる強化を図ってまいります。連携の基本的なサイクルは、販売部門がお客様から得た情報を商品部門にフィードバックしお客様のニーズに合った商品を提供するとともに、事業特性や時代性を捉えた宣伝活動によりお客様のご来店やファン化を促進し、商品・販売部門の活動を後押しするというものです。今後は特に販売部門において「接客サービス力」「ショップメイク力」を、商品部門において「オリジナル商品開発力」を強化し、さらに両部門において「MD検証力」の精度を向上させることを目指します。また宣伝部門において「既存顧客のファン化」「新規顧客の獲得」につながる宣伝販促を目指すことにより、連携のさらなる強化を図ってまいります。

この連携強化により、既存事業はもとより、新規事業および将来的な海外事業の売上および収益性の向上を図ってまいります。

2. 業務の技術体系化

上記1. で掲げた連携強化をさらに強固なものにするため、各業務体系およびその関連状況を週次、月次、シーズン単位で戦略マップ化し進捗管理を行なうとともに、バリューチェーンの全体像を可視化することにより、個人の感性・技量に頼りがちな業務を標準化し、誰でも確実かつ迅速に業務を遂行できるような仕組みを確立してまいります。これにより、短期的には外部環境や消費マインドの変化に柔軟に対応し、万が一問題が発生しても迅速にリカバリーできる体制を整えるとともに、当社の強み・勝ちパターンを体系化することで、100年以上存続する企業となるための基盤を固めてまいります。

3. クリエイティビティの強化

上記1. および2. により組織運営力の強化および主要業務の標準化・可視化といったハード面の強化を推進する一方で、ファッションを通じてお客様へ高い価値およびご満足を提供し続けていくため、さらなるクリエイティビティの強化を推進いたします。

当社では社会潮流を背景とした全社ディレクションをシーズンが始まる約1年前に全事業に向けて発信し、各事業ではこれを受け、ヒト・モノ・ウツワ・販促にかかるトータルなクリエイティブのテーマを事業特性に応じて設定しております。同時に店頭で得たお客様の声を取り入れることで、常にお客様のご要望の半歩先を行くご提案を行なうことを目指しております。また、当社ではオリジナル商品の企画力・商品力向上を目指し、平成24年より社内にて「アトリエ」および「企画資料室」を設置し、オリジナル商品のサンプル企画精度の向上およびオリジナリティの高い素材の企画・調達を目指しております。これらの運営のさらなる精度向上、およびクリエイティブ人材の育成および継承を推進することでクリエイティビティを強化し、さらなるお客様満足を目指します。

なお、長期ビジョン実現に向けた上記の経営戦略、営業施策につきましては、今後の外部環境の変化や内部の体制・進捗状況等により、適宜見直しを図ってまいります。

上記の推進により、「U A V I S I O N 2 0 2 2」の定量目標として、以下を目指してまいります。

「U A V I S I O N 2 0 2 2」に基づく平成34年3月期（2022年3月期）の定量目標

- ・ 連結売上高 2,200 億円
- ・ 連結経常利益 264 億円
- ・ 連結経常利益率 12.0%
- ・ 連結ROE（自己資本当期純利益率）20%以上

また、平成26年5月に平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、最終年度の定量目標を連結売上高 1,550 億円、連結経常利益 170 億円、連結経常利益率 11%、連結ROE 20%以上として掲げましたが、一旦取り下げることといたしました。

理由といたしましては、想定以上の円安や消費税増税に伴う消費動向の変化と、それらへの対応の遅れによる平成27年3月期の減益などにより、現時点で中期経営計画最終年度における連結売上高および連結経常利益の達成可能性が極めて低くなったことが挙げられます。

まずは外部環境の変化に対する社内対応力の強化を図ることで堅実な成長を目指すことが、ステークホルダーの皆様の長期的な価値向上を目指す上で重要と認識し、中期経営計画の定量目標を取り下げることといたしました。

一方、短期的な業績変動が発生した際にも、ステークホルダー価値の安定的な維持・向上を目指すために、連結ROE 20%以上の目標値につきましては、据え置くことといたします。

なお、連結ROE 20%以上の目標値につきましては、中期および長期のすべての年度において可能な限り達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は平成 28 年 3 月期の単年度経営スローガンとして「目の前のお客様大満足」を掲げております。社是の「店はお客様のためにある」に立ち返り、「目の前のお客様大満足」を全ての判断軸として社員全員が自分にできるお客様大満足を考え、行動いたします。

このスローガンの達成に向け「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」と「在庫増加の抑制」を重点取組課題に定め、さまざまな施策に取り組んでまいります。

1. 「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」

商品部門においては、販売部門との密なコミュニケーションと自らの足によるマーケット分析を通じて、今のお客様のニーズと今後のファッショントレンドを収集いたします。それらの情報を基に、お客様が今欲しい商品と時代の半歩先に行く商品のバランスが取れた品ぞろえにつなげます。

販売部門においては、お客様の期待を越えた感動を与える接客で目の前のお客様大満足を実現いたします。加えて接客から得たお客様のご要望を商品部門に伝えることで、商品開発をサポートいたします。

宣伝部門においては、検索と共有が重要となる昨今の消費行動に合わせ、お客様の情報検索の手法や共有したくなる情報を意識した、新しいスタイルの情報発信と販促企画に挑戦いたします。

2. 「在庫増加の抑制」

在庫増加の抑制については、期末在庫の伸張率を売上伸張率以下に抑えることを目標としております。必要な在庫量を慎重に見極めた適切な調達計画を策定した上で、お客様のニーズに合った魅力的な商品を提案することで、商品消化率を向上いたします。過去在庫については店外催事やネット通販を活用して販売を進め、期末在庫量を抑制してまいります。併せて平成 28 年 3 月期から在庫指標を事業評価に取り入れ、各事業部門の在庫消化意識も高めてまいります。

平成 28 年 3 月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは主力事業を中心に出店を行ない、新規出店 23、退店 4、期末店舗数 261 を見込んでおります。株式会社フィーゴでは新規出店 2、期末店舗数 19、株式会社コーエンでは新規出店 6、退店 2、期末店舗数 77、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店 1、期末店舗数 3 を見込むことで、グループ全体では新規出店 32、退店 6、期末店舗数 360 を見込んでおります。

以上により、平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 141,401 百万円(前期比 7.9%増)、営業利益 11,686 百万円(前期比 3.0%増)、経常利益 11,669 百万円(前期比 1.1%増)を見込んでおります。また、前連結会計年度に比較し、減損損失などの特別損失が減少する見通しのため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 12.2%増の 7,103 百万円を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。海外での営業活動を行っているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されていないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S の任意適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,633	5,801
受取手形及び売掛金	245	209
商品	20,026	22,984
貯蔵品	345	490
未収入金	9,904	9,725
繰延税金資産	1,816	1,359
その他	823	871
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	38,791	41,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,802	17,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,182	△10,390
建物及び構築物（純額）	7,620	7,247
土地	569	569
建設仮勘定	106	108
その他	4,208	4,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,110	△3,405
その他（純額）	1,097	1,131
有形固定資産合計	9,394	9,057
無形固定資産		
その他	1,746	1,685
無形固定資産合計	1,746	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	213	226
差入保証金	7,422	7,807
繰延税金資産	625	643
その他	※1 1,128	※1 1,184
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	9,363	9,839
固定資産合計	20,504	20,582
資産合計	59,296	62,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,155	7,896
短期借入金	4,400	4,500
1年内返済予定の長期借入金	681	2,004
未払金	4,307	4,034
未払法人税等	3,421	1,263
賞与引当金	1,970	1,548
役員賞与引当金	103	11
役員退職慰労引当金	309	-
資産除去債務	38	131
その他	732	2,711
流動負債合計	25,120	24,101

固定負債		
長期借入金	-	3,996
資産除去債務	2,631	2,723
その他	11	12
固定負債合計	2,642	6,731
負債合計	27,763	30,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	30,517	34,716
自己株式	△6,119	△10,734
株主資本合計	31,523	31,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	31
繰延ヘッジ損益	△1	41
為替換算調整勘定	3	6
その他の包括利益累計額合計	9	79
純資産合計	31,532	31,186
負債純資産合計	59,296	62,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	128,489	131,029
売上原価	※1 59,997	※1 62,982
売上総利益	68,492	68,046
販売費及び一般管理費	※2 54,842	※2 56,695
営業利益	13,649	11,351
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	8
保険配当金	32	-
為替差益	-	41
受取賃貸料	36	39
仕入割引	49	43
受取手数料	35	27
その他	91	165
営業外収益合計	246	326
営業外費用		
支払利息	54	38
為替差損	33	-
賃貸費用	23	34
支払手数料	0	8
その他	45	53
営業外費用合計	157	135
経常利益	13,739	11,542
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 19
移転補償金	39	-
特別利益合計	40	19
特別損失		
減損損失	※4 438	※4 931
投資有価証券評価損	-	22
その他	66	112
特別損失合計	505	1,066
税金等調整前当期純利益	13,274	10,495
法人税、住民税及び事業税	5,491	3,756
法人税等調整額	△137	406
法人税等合計	5,354	4,163
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	6,332
当期純利益	7,920	6,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	6,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	23
繰延ヘッジ損益	△33	42
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益合計	※ △9	※ 69
包括利益	7,910	6,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,910	6,402
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	24,456	△6,197	25,384
当期変動額					
剰余金の配当			△1,844		△1,844
当期純利益			7,920		7,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△15	77	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,061	77	6,138
当期末残高	3,030	4,095	30,517	△6,119	31,523

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12	31	—	18	25,403
当期変動額					
剰余金の配当					△1,844
当期純利益					7,920
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20	△33	3	△9	△9
当期変動額合計	20	△33	3	△9	6,128
当期末残高	7	△1	3	9	31,532

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	30,517	△6,119	31,523
当期変動額					
剰余金の配当			△2,133		△2,133
当期純利益			6,332		6,332
自己株式の取得				△4,614	△4,614
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,198	△4,614	△415
当期末残高	3,030	4,095	34,716	△10,734	31,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	△1	3	9	31,532
当期変動額					
剰余金の配当					△2,133
当期純利益					6,332
自己株式の取得					△4,614
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	42	2	69	69
当期変動額合計	23	42	2	69	△345
当期末残高	31	41	6	79	31,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,274	10,495
減価償却費	1,711	1,801
無形固定資産償却費	188	168
長期前払費用償却額	128	134
減損損失	438	931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
受取利息及び受取配当金	△2	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	22
支払利息	54	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△949	177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,851	△3,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△507	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△663	668
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	0
その他	38	△4
小計	11,398	10,939
利息及び配当金の受取額	2	9
利息の支払額	△54	△37
法人税等の支払額	△4,517	△5,871
役員退職慰労金の支払額	-	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,828	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
投資有価証券の取得による支出	△39	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△66
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△2,299
資産除去債務の履行による支出	△22	△43
有形固定資産の売却による収入	2	22
無形固定資産の取得による支出	△307	△138
長期前払費用の取得による支出	△137	△327
差入保証金の差入による支出	△652	△549
差入保証金の回収による収入	231	164
その他	△66	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	100
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,091	△681
自己株式の取得による支出	△0	△4,614
自己株式の処分による収入	62	-
配当金の支払額	△1,843	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,472	△1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△712	155
現金及び現金同等物の期首残高	6,142	5,429
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,429	※1 5,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)フィーゴ

(株)コーエン

台湾聯合艾諾股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社 (Fiori Chiari S.r.l.) は当連結会計年度において新たに設立しましたが、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)コーエン及び台湾聯合艾諾股份有限公司の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

① 商品

総平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

ロ 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	—	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	253百万円	233百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借料	16,059百万円	17,502百万円
給与及び手当	13,204百万円	14,030百万円
業務委託費	4,061百万円	3,660百万円
荷造運搬費	2,409百万円	2,648百万円
広告宣伝費	2,387百万円	2,013百万円
支払手数料	2,443百万円	2,580百万円
減価償却費	1,711百万円	1,798百万円
賞与引当金繰入額	1,968百万円	1,548百万円
退職給付費用	325百万円	349百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(有形固定資産)	1百万円	19百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（438百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物361百万円、その他77百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 37店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（931百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物827百万円、その他103百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.4%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31百万円	37百万円
組替調整額	—百万円	△2百万円
税効果調整前	31百万円	34百万円
税効果額	△11百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	23百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△53百万円	64百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△53百万円	64百万円
税効果額	20百万円	△21百万円
繰延ヘッジ損益	△33百万円	42百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	2百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	3百万円	2百万円
その他の包括利益合計	△9百万円	69百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,800,000	—	—	37,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,031,580	44	75,600	5,956,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

44株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

75,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,207	38	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	636	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,496	47	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,800,000	—	—	37,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956,024	1,259,100	—	7,215,124

(変動事由の概要)

平成27年2月5日開催の取締役会の決議による自己株式の取得 1,259,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,496	47	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	636	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,773	58	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,633百万円	5,801百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△204百万円	△216百万円
現金及び現金同等物	5,429百万円	5,585百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	213	201	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合 計	213	201	11

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	226	179	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合 計	226	179	46

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 22 百万円（その他有価証券の株式 22 百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 325百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 349百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	110百万円	—
一括償却資産	61百万円	48百万円
未払事業税	246百万円	98百万円
賞与引当金	707百万円	521百万円
減損損失	527百万円	592百万円
商品評価損	288百万円	329百万円
サンプル商品評価損	54百万円	65百万円
資産除去債務	952百万円	940百万円
その他	433百万円	375百万円
繰延税金資産小計	3,383百万円	2,971百万円
評価性引当額	△532百万円	△583百万円
繰延税金資産合計	2,851百万円	2,387百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△0百万円	△22百万円
投資有価証券評価差額金	△4百万円	△15百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	△405百万円	△347百万円
繰延税金負債合計	△409百万円	△384百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,441百万円	2,002百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,816百万円	1,359百万円
固定資産—繰延税金資産	625百万円	643百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割	0.9%	0.9%
評価性引当額	△0.0%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8%	1.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.3%	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が154百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が158百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.073～1.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	2,290百万円	2,669百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	415百万円	242百万円
時の経過による調整額	22百万円	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	△58百万円	△79百万円
期末残高	2,669百万円	2,855百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	重松 理	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 7.1	建物の賃貸 固定資産 の売却	賃貸料の 受取	17	—	—
							固定資産の 売却 売却金額	21	—	—
							売却益	19	—	—
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社(当 該会社 の子会社を 含む)	有限会社 オスカー	東京都 港区	88	船舶及び車 両のレンタ ル、不動産 売買	—	顧問	顧問料の 支払	14	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	990.22円	1,019.68円
1株当たり当期純利益金額	248.80円	199.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,920	6,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,920	6,332
期中平均株式数 (株)	31,833,954	31,736,481

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,532	31,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	31,532	31,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数 (株)	31,843,976	30,584,876

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

1. 理由

資本効率の向上、株主への利益還元等

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 : 2,400,000株 (上限)
- (3) 株式取得価額の総額 : 6,000百万円 (上限)
- (4) 自己株式の取得期間 : 平成27年2月6日から平成27年4月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の数 : 371,200株
- (3) 株式取得価額の総額 : 1,385百万円
- (4) 取得した株式の累計 : 1,630,300株
- (5) 株式取得価額の累計 : 5,999百万円
- (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(注) 平成27年4月1日から平成27年4月27日までの取得実績を記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 27 年 6 月 23 日予定)

1. 新任取締役候補

氏名	予定される役職	現職
西川 英彦	取締役	大学教授

(注) 新任取締役候補者 西川 英彦氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。